

8 地域支援機関と連携した高次脳機能障害者の職場復帰支援

－事務職で復職した注意障害が前景にある事例－

自立訓練部 水村慎也、河原勝洋、三好尉史、河野智子、加覧博徳、佐藤 静、菅原由貴子、安部恵理子、伊藤美樹、大久保絵美、小林千明、高平千世、野下道子

1. はじめに

本発表では、生活訓練において実施した職場復帰支援について事例報告を行い、地域の支援機関と連携した支援の実際について考察する。

2. 支援内容

(1) 事例プロフィール

Bさん 30代 女性、障害原因：多発性脳梗塞、障害状況：高次脳機能障害（注意障害：全般的注意障害／記憶障害：前向健忘／遂行機能障害／社会的行動障害）、心臓機能障害(弁置換)、眼球運動障害、右不全麻痺、受傷後：3年経過、神経心理学的検査：MMSE 24点

(2) 支援課題と訓練の実際

職場復帰を目標とした事例については、認知機能の改善や対人技能の向上を目的とした集団訓練(作業・園芸等)に加え、より職場環境を想定した訓練が必要となる。このため、会社から業務サンプルの提供を受け、パソコン訓練や作業療法士による就労準備訓練を実施し、事務職での職場復帰に向けた注意の改善・作業耐性の向上を図った。また、ビジネスマナー講習等を実施することにより、職業準備性が向上した。支援課題としては、職場実習で課題を共有し、働きやすい環境を調整するアウトリーチ型の支援が重要となった。

3. 地域支援機関との連携

障害者就業・生活支援センターMと連携し、職場実習前の会社訪問や実習中のジョブコーチを行った。概ね1回／週の支援により、課題の抽出と共有を図ることができた。

4. 職場実習（リハビリり入社）の実施と結果

約2ヶ月半の間、人事担当者の事務補助として職場実習を行った。会社側への働きかけとして、本人の障害特性や訓練経過について説明するとともに、実習担当者への依頼(スケジュール確認、具体的な指示出し、1日の振り返り等)を行った。実習プログラムは勤務時間や業務内容を段階的にステップアップし、経過観察や本人とのヒアリングをもとに修正を重ねた。順調に進んでいた表計算の照合業務では、見えづらさと集中力の保持が続かず精度が落ちることがあったが、環境の調整（パソコン画面の設定、適度な休憩の促し等）により回復した。また、通勤時や休日に本人の不注意による転倒があるなど生活面での課題があらわれたため、安全を優先した行動や判断が伴うよう助言した。実習後は、より具体的な作業設定のもとで就労準備訓練を実施した。結果として、意欲的な取り組みや課題の改善を図ることができ、復職が可能となった。

5. 考察

早期から地域の支援機関と連携した支援体制の構築が有効であった。また、就業と生活面を包括的に捉え、職場実習等の体験から裏打ちされた気づきについてのリアルフィードバックが重要である。修了後の職場定着支援についても新たな課題を共有し、連携した支援を継続している。